

# 下水道財政・経営論小委員会の 審議状況について

# 1. これまでの検討経過

平成16年1月30日 第1回下水道財政・経営論小委員会開催

- 小委員会の設置について
- 下水道財政・経営の現状と課題について
- 「下水道財政・経営に関する実態調査」の実施について

平成16年2月中下旬 「下水道財政・経営に関する実態調査」を実施

全国の下水道事業実施市町村から人口規模別に194都市を抽出して調査票を配布。回収率100%。

平成16年3月30日 第2回下水道財政・経営論小委員会開催

- 小委員会における検討項目の整理
- 「下水道財政・経営に関する実態調査」の結果を踏まえて論点を提示

平成16年5月18日 第3回下水道財政・経営論小委員会開催

- 第2回小委員会での議論を踏まえた論点の再整理
- 重要な論点について再整理

## 2. 議事内容等

### (1) 財政に関する論点

費用負担についての考え方(公費負担部分の明確化)

新たな課題等への対応(合流式下水道改善事業、高度処理、特定環境保全公共下水道に係る費用負担の考え方)

最適な下水道の管理・経営主体(市町村の枠を超えた効率的な下水道の管理・経営主体)

流域的観点からの費用負担調整

### (2) 経営に関する論点

明確な経営目標と経営見通し

安定的な資金の確保

適切な下水道使用料設定

接続の徹底

多角的経営による収入確保

コスト縮減の推進

企業会計の導入をはじめとした経営情報の公開・透明化

意識改革

## 3. 中間取りまとめの方向

アンダーライン は法改正関連項目

### ○ 下水道財政・経営の現状

- ・ 下水道事業債の借入金残高が33兆円を超えていること、毎年度の起債元利償還費が下水道管理費の7割を超えていること等、地方公共団体の下水道経営は非常に厳しい状況にある。
- ・ 三位一体の改革に伴い、平成18年度までの3年間で4兆円の国庫補助負担金の削減、地方交付税交付金の圧縮等が実施段階となり、下水道財政を取り巻く環境も厳しさを増している。
- ・ 中枢・中核都市を中心として合流式下水道改善事業、高度処理、都市浸水対策等の緊急課題への的確な対応が要請されている。また、中小市町村を中心として下水道の整備水準には大きな地域格差があり、早急に普及促進を図るためには、資金確保、経営基盤の強化が重要課題である。
- ・ 下水道使用料の引き上げを始めとする抜本的な経営改善策の円滑な実施の前提として、下水道使用者、議会等に対する事業計画、経営状況、料金算定根拠等の明確な説明が不可欠。

## (1) 財政に関する論点

### ○ 費用負担についての考え方の再整理

- ・ 第5次下水道財政研究委員会における費用負担の基本的な考え方や中小市町村の財政状況等を踏まえ、汚水分に係る資本費の一定部分について公費負担と位置付けるべきではないか。

「下水道使用料算定の基本的考え方」(昭和62年5月18日付け建設省都市局下水道部下水道企画課下水道管理指導室長通知)では、汚水分については、「維持管理費はもちろん、資本費についても補助金相当部分を除いて使用料で回収すべきもの」としており、同通知の見直し等を検討。

### ○ 新たな課題等への対応

- ・ 合流式下水道改善事業、高度処理及び特定環境保全公共下水道事業については、制度発足の経緯や事業の目的及び効果の観点から、公費で負担すべき部分として整理すべき。

合流式下水道改善事業、高度処理の事業効果は下水道使用者に対して便益の増進をもたらさないため、下水道使用料として徴収することはなじまない。

特定環境保全公共下水道は、その事業目的や経営実態を踏まえると、構造的な採算経費として汚水分の資本費を公費負担とすべき。

### ○ 適切な下水道の管理・経営主体

- ・ 個別の市町村にとらわれない最適な下水道の管理・経営主体のあり方について、維持管理体制の実態、経済効率性、流域管理の観点等を念頭に検討。

一部事務組合、事務の委託、過疎代行等、現行制度の一層の活用、及び市町村を超えた新たな下水道の管理・経営主体の可能性

## ○ 流域的視点からの費用負担調整

- ・ 下水道の高度処理を円滑かつ確実に推進するため、経済的手法を活用した流域単位での費用負担制度の導入。

## (2) 経営に関する論点

### ○ 安定的な資金の確保(都市計画税等の活用)

- ・ 下水道事業の安定的資金として、都市計画税の役割は引き続き重要。
- ・ 都市計画税のほか、事業に要する資金として、低利資金の確保のための方策を検討すべき。

### ○ 接続の徹底

- ・ 接続率の低迷は、経営の健全化、接続済みの者との負担の公平の問題に加え、公共用水域の水質保全等の観点からも重要な課題であり、早急に改善を図るべき。
- ・ 下水道への接続の意義や未処理排水の問題点を分かりやすい形で説明し、社会的コンセンサスを形成するとともに、接続命令等の強制措置を含め、接続を推進するための効果的な取り組みが不可欠。
- ・ 必要に応じて法的システムの見直しを検討(直罰に代えて課徴金制度の導入等)。



- コスト縮減の推進
  - ・ 広域化・共同化による維持管理コストの縮減。
  - ・ 「下水道コスト構造改革プログラム」プロジェクトにおいて、事業のスピードアップ、計画・設計段階から管理までの各段階における最適化、調達の最適化について検討。
- 企業会計の導入をはじめとした経営情報の公開・透明化
  - ・ 安定的資金の確保、適正な下水道使用料設定、接続の徹底等、下水道の経営健全化に資する各種施策を推進するには、下水道管理者による積極的な情報公開と説明責任の徹底が不可欠。
  - ・ 事業の計画性・透明性の確保や公費負担部分の明確化のためには、中長期業務計画の策定や企業会計の導入が必要。
  - ・ 下水道についての正しい理解を得るため、例えば、下水道整備が公共用水域の水質保全に与える効果、そのための費用負担と料金負担の関係等についての情報を分かりやすく開示することも必要。

## 4. 今後のスケジュール

- 8月末までに1～2回程度小委員会を開催
- 8月末を目途に中間とりまとめ。
- 平成16年度末を目途に最終とりまとめの予定。

## 下水道政策研究委員会 下水道財政・経営論小委員会 委員名簿

(平成16年6月15日現在、順不同、敬称略)

委員長	佐々木 弘	放送大学教授
委員	植田 和弘	京都大学大学院教授
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学教授
委員	黒川 和美	法政大学教授
委員	小西 砂千夫	関西学院大学教授
委員	櫻井 敬子	学習院大学教授
委員	花木 啓祐	東京大学大学院教授
委員	船水 尚行	北海道大学大学院教授
委員	山内 弘隆	一橋大学大学院教授
委員	井手 英策	横浜国立大学助教授
委員	森野 美德	社団法人日本経済研究センター研究開発部主任研究員
委員	今里 伸一郎	東京都下水道局総務部長
委員	北山 憲	大阪府土木部下水道課長
委員	高島 英二郎	千葉市下水道局長
委員	東 昭悦	青森県十和田市上下水道部長
委員	柳田 隆	神奈川県横須賀市下水道局施設部長
委員	青木 信之	総務省自治財政局公営企業課地域企業経営企画室長
委員	池内 真一	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道企画課長
委員	江藤 隆	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長